

令和6年度上期会員企業アンケート調査結果

一般社団法人東北経済連合会

A. 調査要領

1. 調査の趣旨

東北・新潟地域の景気動向、経営概況、その他トピックス項目等に関し、会員企業の状況や意見・要望等を把握し、政府関係機関等への要望活動や当会の事業活動等に反映させることを目的として、東経連全会員企業（726社）を対象にアンケート調査を実施したものの。

令和5年度までは、毎年2回（4月、10月）に、会員企業のうち約300社を対象として、景気動向や経営概況の把握等を目的とするアンケート調査を実施してきたが、今回、会員の動向をよりの確に把握すること等を目的に、対象を全会員企業に拡大した。

なお、本調査においては、会員企業のほか、東北・新潟地域の商工会議所や業界団体、その他各種団体等の会員41団体からもご回答いただいたが、本報告書においては集計の対象外としている。

2. 調査対象

当会会員 726社

3. 調査時期

令和6年4月3日～5月2日

4. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAXにて案内。回答方法は原則としてインターネットによる。

5. 回答状況

	全産業	うち製造業	うち非製造業
発送数(社)	726	180	546
回答数(社)	342	87	255
回答率	47.1%	48.3%	46.7%

[資本金別内訳]			(単位:社)	
資本金\業種	製造業	非製造業	合 計	構成比
10億円超	33	85	118	34.5%
10億円以下	54	170	224	65.5%
合 計	87	255	342	100.0%
構成比	25.4%	74.6%	100.0%	

[県別内訳]				
	青森県	岩手県	宮城県	秋田県
発送数(社)	36	30	426	33
回答数(社)	23	17	191	19
回答率	63.9%	56.7%	44.8%	57.6%
構成比	6.7%	5.0%	55.8%	5.6%
	山形県	福島県	新潟県	その他 共計※
発送数(社)	46	54	59	726
回答数(社)	17	33	28	342
回答率	37.0%	61.1%	47.5%	47.1%
構成比	5.0%	9.6%	8.2%	100.0%

(※)東北・新潟地域外の会員企業を含む

[業種別内訳]				
	発送数(社)	回答数(社)	回答率	構成比
製造業	180	87	48.3%	25.4%
飲料・食料品	16	7	43.8%	2.0%
化学・医薬品	14	6	42.9%	1.8%
窯業・土石	8	5	62.5%	1.5%
鉄鋼	7	3	42.9%	0.9%
非鉄金属	12	6	50.0%	1.8%
金属製品	15	4	26.7%	1.2%
電気機械	40	20	50.0%	5.8%
一般機械・輸送機械・ 精密機械	37	21	56.8%	6.1%
その他製造業	31	15	48.4%	4.4%
非製造業	546	255	46.7%	74.6%
運輸・倉庫	45	26	57.8%	7.6%
卸・小売	75	35	46.7%	10.2%
不動産	12	9	75.0%	2.6%
建設	138	77	55.8%	22.5%
金融・保険	60	19	31.7%	5.6%
電気・ガス	17	9	52.9%	2.6%
新聞・放送	41	19	46.3%	5.6%
サービス業	143	57	39.9%	16.7%
その他非製造業	15	4	26.7%	1.2%
合 計	726	342	47.1%	100.0%

B. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) BSI=Business Survey Index(企業業況判断指数)
「上昇」と回答した企業の割合-「下降」と回答した企業の割合

1. 景況感 BSI の動向

	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
全産業	6.5	3.5
製造業	4.7	▲ 9.3
非製造業	7.1	7.9

〔令和5年度下期実績〕-全産業の景況感 BSI は 6.5(製造業・非製造業ともにプラス)-

令和5年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業が 26.6%、「下降した」とする企業が 20.1%で、景況感 BSI は「6.5」となった。業種別では、**製造業**が「4.7」、**非製造業**が「7.1」となった。

〔令和6年度上期見通し〕-全産業の景況感 BSI は 3.5(製造業はマイナス、非製造業はプラス維持)-

令和6年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が 20.9%、「下降する」が 17.4%で、景況感 BSI は「3.5」と、令和5年度下期実績から 3.0 ポイント低下するもプラス維持の見通しとなった。業種別では、**製造業**が 14.0 ポイント低下の「▲9.3」、**非製造業**が 0.8 ポイント上昇の「7.9」となった。

景況感の判断理由に関するコメント例（抜粋）

〔上昇〕 コロナ禍からの回復、インバウンド需要、設備投資の増加、受注増・販売増 等

〔下降〕 物価高・人件費上昇、公共工事の減少、人員不足、個人消費の伸び悩み 等

(参考) 業種別景況感 BSI

	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
製造業	4.7	▲ 9.3
飲料・食料品	14.3	28.6
化学・医薬品	▲ 16.7	0.0
窯業・土石	40.0	▲ 40.0
鉄鋼	▲ 66.7	▲ 33.3
非鉄金属	33.3	▲ 16.7
金属製品	25.0	0.0
電気機械	35.0	▲ 25.0
一般機械・輸送機械・精密機械	▲ 14.3	▲ 9.5
その他製造業	▲ 21.4	7.1
非製造業	7.1	7.9
運輸・倉庫	▲ 23.1	15.4
卸・小売	23.5	0.0
不動産	22.2	33.3
建設	▲ 10.4	▲ 2.6
金融・保険	50.0	50.0
電気・ガス	33.3	22.2
新聞・放送	▲ 21.1	▲ 26.3
サービス業	22.8	14.0
その他非製造業	25.0	25.0
全産業	6.5	3.5

2. 資本金規模別の景況感 BSI

	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
製造業		
資本金10億超	18.8	12.5
資本金10億円以下	▲ 3.7	▲ 22.2
非製造業		
資本金10億円超	22.9	22.9
資本金10億円以下	▲ 0.6	0.6

令和5年度下期実績は、資本金10億円超では、景況感BSIは製造業(18.8)・非製造業(22.9)ともに大きくプラスとなった。その一方で、資本金10億円以下では、景況感BSIは製造業(▲3.7)・非製造業(▲0.6)ともにマイナスとなった。

令和6年度上期見通しは、資本金10億円超では、景況感BSIは製造業(12.5)・非製造業(22.9)ともにプラスを維持する見通しとなった。その一方で、資本金10億円以下では、景況感BSIは、非製造業(0.6)はプラスに転ずる見通しとなったものの、製造業(▲22.2)はマイナス幅が拡大する見通しとなった。

Ⅱ. 経営概況

1. 売上高 BSI

	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
全産業	12.7	10.6
製造業	13.3	▲ 2.4
非製造業	12.4	15.0

2. 経常利益 BSI

	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
全産業	7.3	0.0
製造業	2.4	▲ 11.0
非製造業	8.9	3.6

－ 令和5年度下期実績は「増収増益」、令和6年度下期見通しは増収見通しも経常利益は横這い－

令和5年度下期実績は、売上高が増加した企業は38.6%、減少した企業は25.9%で、売上高BSIは「12.7」となった。業種別では、製造業が「13.3」、非製造業が「12.4」となった。

また、経常利益が増加した企業は37.8%、減少した企業は30.5%で、経常利益BSIは「7.3」となり、売上高・経常利益ともにプラスとなった。業種別では、製造業が「2.4」、非製造業が「8.9」となった。

令和6年度上期見通しは、売上高が「増加する」は30.0%、「減少する」は19.4%で、売上高BSIは「10.6」となった。業種別では、製造業が「▲2.4」、非製造業が「15.0」となった。

また、経常利益が「増加する」、「減少する」とも23.9%で、経常利益BSIは「0.0」となった。業種別では、製造業が「▲11.0」、非製造業が「3.6」となった。

売上高・経常利益の増減理由に関するコメント例（抜粋）

【増加】 コロナ禍からの回復、インバウンド、価格転嫁の進展、民間設備投資増、大型案件受注、円安（輸出） 等

【減少】 公共工事減少、価格転嫁不十分、原材料価格・燃料費高騰、人手不足・人件費増、競争激化、天候不順・気候変動の影響による一次製品の生産減 等

（参考）資本金規模別売上高 BSI・経常利益 BSI

資本金規模別売上高BSI		令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
製造業			
資本金10億円超		31.0	20.7
資本金10億円以下		3.7	▲ 14.8
非製造業			
資本金10億円超		25.0	19.2
資本金10億円以下		6.5	13.0

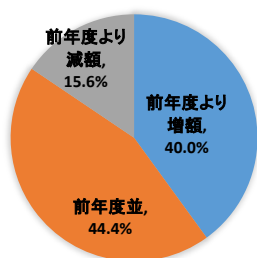
資本金規模別経常利益BSI		令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し
製造業			
資本金10億円超		0.0	13.8
資本金10億円以下		3.7	▲ 24.5
非製造業			
資本金10億円超		27.5	17.7
資本金10億円以下		0.0	▲ 3.0

令和5年度下期実績は、資本金10億円超では、非製造業は売上高BSI（25.0）・経常利益BSI（27.5）ともに高水準となった。一方、製造業については、売上高BSI（31.0）は高水準となったものの、経常利益BSI（0.0）は増益・減益が同数となった。資本金10億円以下では、製造業は売上高BSI（3.7）・経常利益BSI（3.7）ともにプラスとなった一方で、非製造業は売上高BSI（6.5）についてはプラスとなったものの、経常利益BSI（0.0）は増益・減益が同数となった。

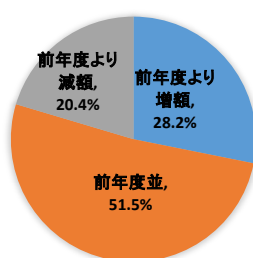
令和6年度上期見通しは、資本金10億円超では、製造業・非製造業ともに売上高BSI（製造業 20.7、非製造業 19.2）・経常利益BSI（製造業 13.8、非製造業 17.7）いずれも2桁のプラス見通しとなった。その一方で、資本金10億円以下では、非製造業は売上高BSI（13.0）についてはプラス維持の見通しとなったものの経常利益BSI（▲3.0）はマイナスの見通しとなり、製造業は売上高BSI（▲14.8）・経常利益BSI（▲24.5）ともにマイナスの見通しとなった。

3. 東北 6 県および新潟県への設備投資計画

資本金10億円超



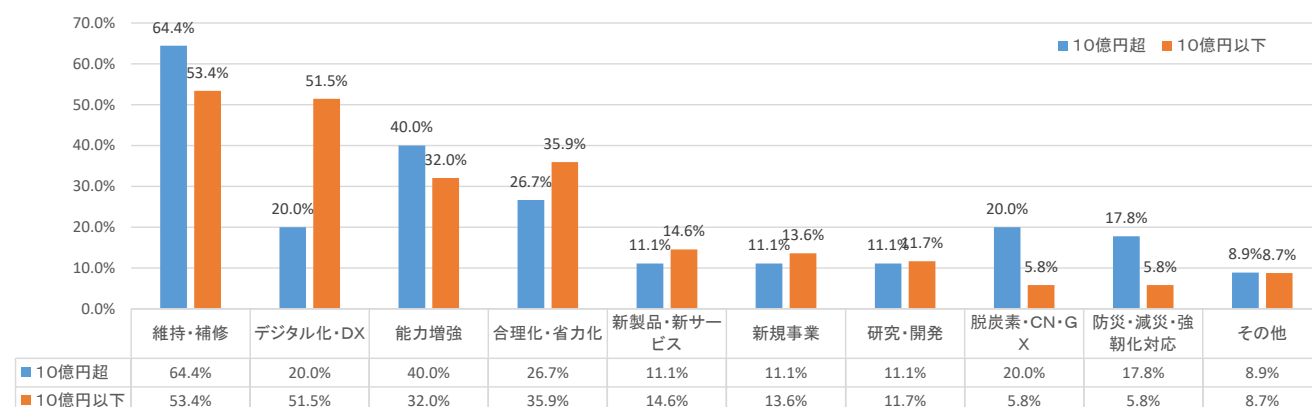
資本金10億円以下



令和 6 年度に東北・新潟において設備投資計画を有する会員企業の投資予定額についてみると、資本金 10 億円超では「前年度並」(44.4%)、「前年度より増額」(40.0%)、「前年度より減額」(15.6%)の順となった。一方、資本金 10 億円以下においても、「前年度並」(51.5%)、「前年度より増額」(28.2%)、「前年度より減額」(20.4%)と同じ並びとなった。

ただし、「前年度より増額」の割合は資本金 10 億円超が資本金 10 億円以下を 12 ポイント程度上回る一方で、「前年度より減額」の割合は資本金 10 億円以下が資本金 10 億円超を 5 ポイント程度上回っており、設備投資計画を有する企業においては、資本金規模の大きな企業の方が前年度に比べて投資規模の拡大を計画している傾向がうかがわれる。

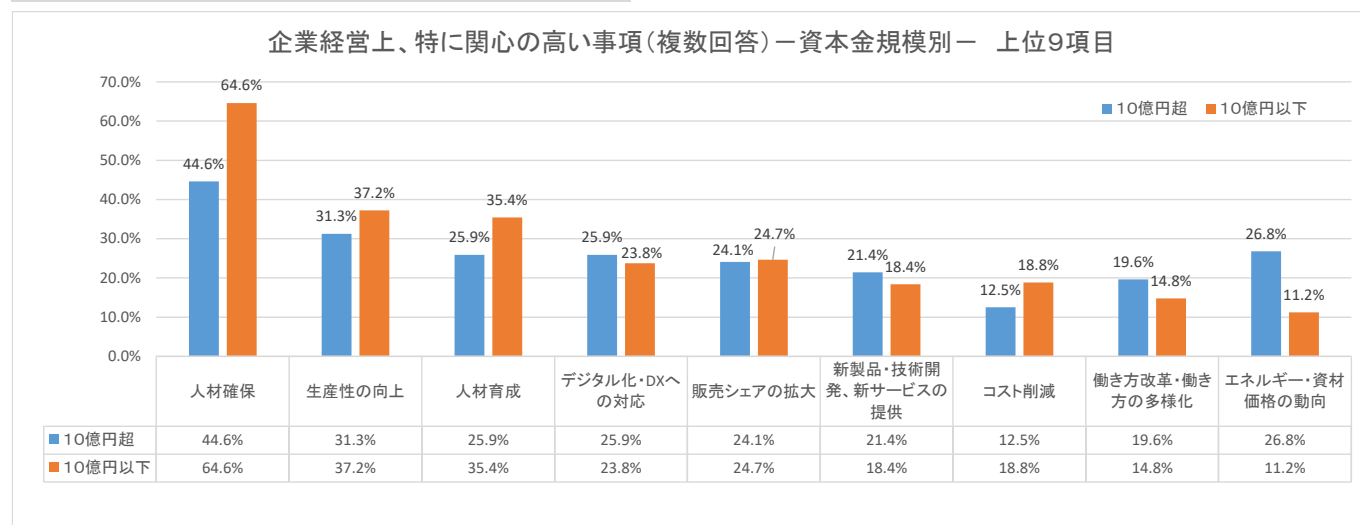
資本金規模別設備投資目的



計画している設備投資の主な目的は、資本金 10 億円超では「維持・補修」(64.4%)、「能力増強」(40.0%)、「合理化・省力化」(26.7%)、「デジタル化・DX」・「脱炭素・CN・GX」(各 20.0%)の順となった。一方、資本金 10 億円以下では、「維持・補修」(53.4%)、「デジタル化・DX」(51.5%)、「合理化・省力化」(35.9%)、「能力増強」(32.0%)の順となった。

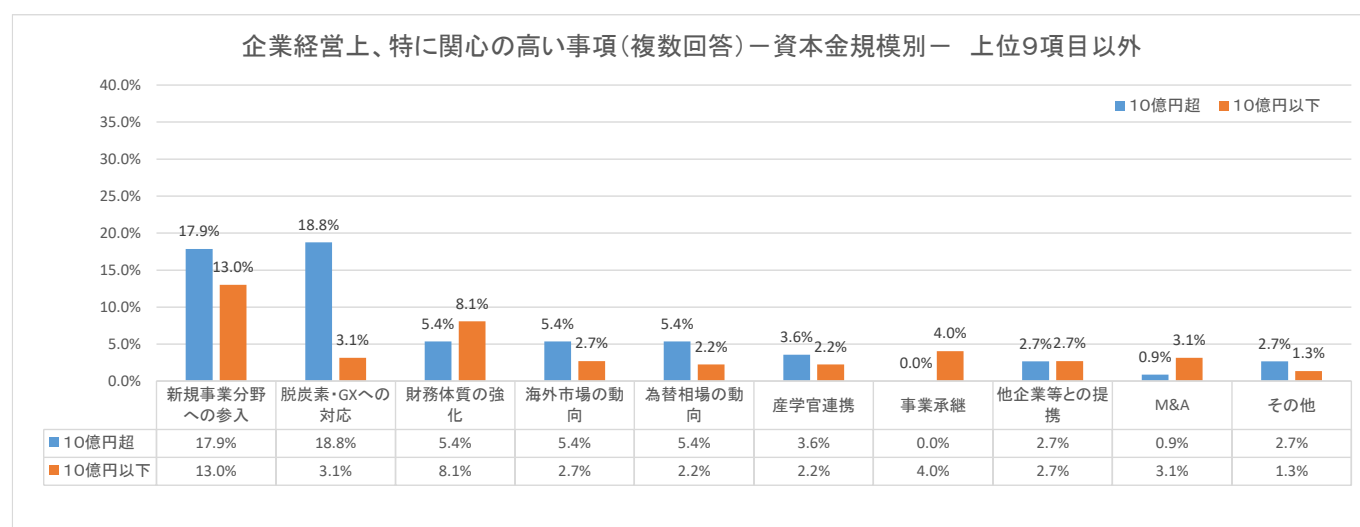
資本金規模別で相違が見られる項目について比較すると、「デジタル化・DX」では、資本金 10 億円以下が資本金 10 億円超を 31 ポイント上回った一方で、「脱炭素・CN・GX」では、資本金 10 億円超が資本金 10 億円以下を 14 ポイント上回る結果となった。

4. 企業経営上で特に関心の高い事項(複数回答)



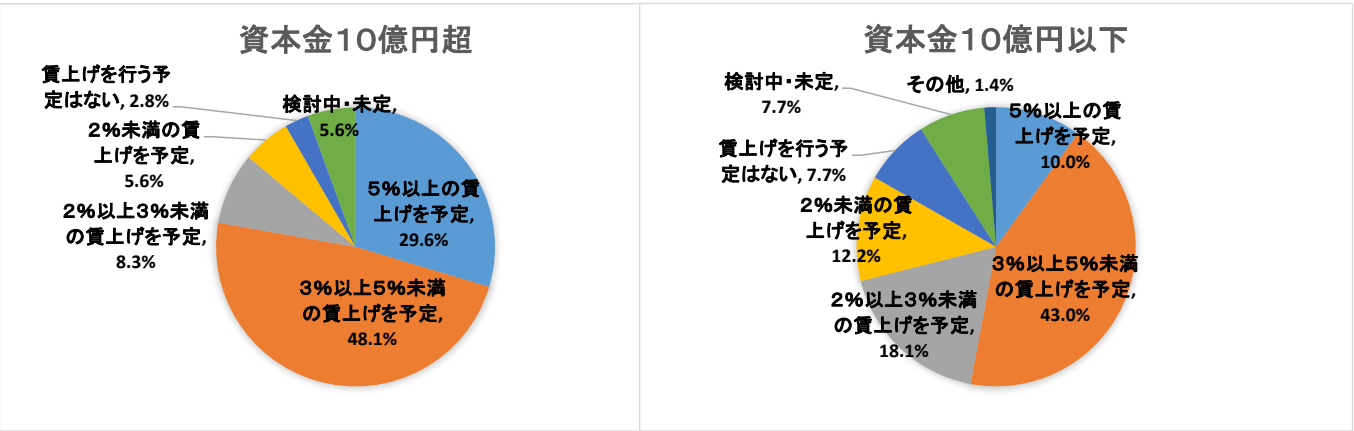
資本金 10 億円超では、「人材確保」(44.6%)、「生産性の向上」(31.3%)、「エネルギー・資材価格の動向」(26.8%)の順となった。一方、資本金 10 億円以下では、「人材確保」(64.6%)、「生産性の向上」(37.2%)、「人材育成」(35.4%)の順となった。

いずれにおいても「人材確保」がトップとの結果であるが、資本金 10 億円超の 44.6%に対し、資本金 10 億円以下では 64.6%と、回答の割合については 20 ポイントの乖離がみられ、資本金規模の小さな企業においてはより切実な問題となっていることがうかがわれる。



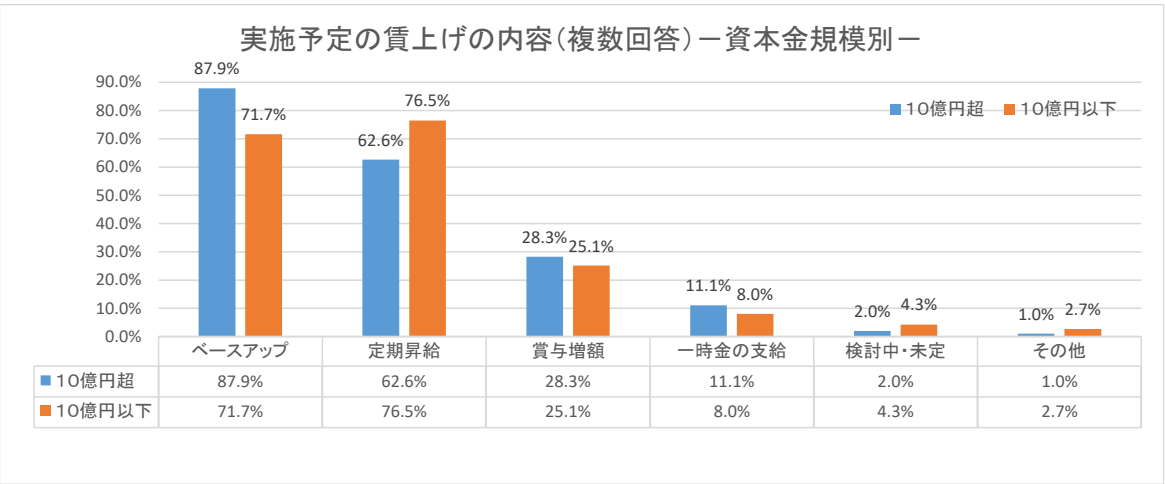
Ⅲ. トピックス調査① 賃上げと価格転嫁

1. 令和6年度の賃上げ実施予定について

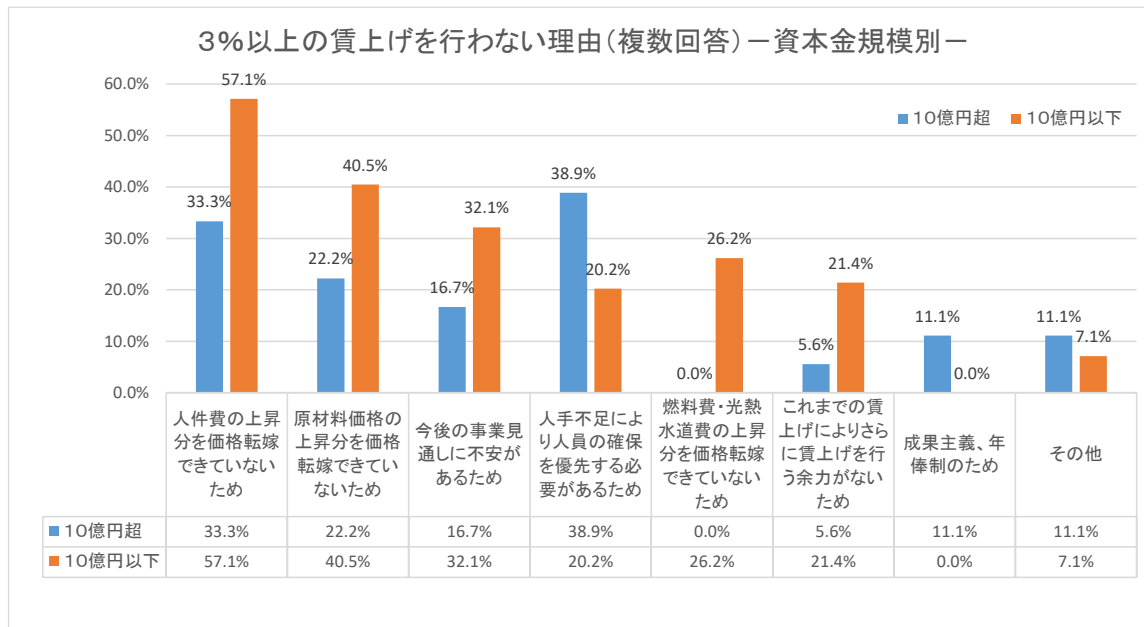


資本金 10 億円超では 91.6%、資本金 10 億円以下では 83.3%の会員企業が、それぞれ今年度の賃上げ実施を予定している。賃上げの水準については、資本金 10 億円超では 29.6%が 5 %以上を予定しているのに対し、資本金 10 億円以下では 10.0%にとどまっている。令和 5 年の物価上昇率相当(※)にあたる 3 %以上でみると、資本金 10 億円超では 77.7%となっている一方で、資本金 10 億円以下では 53.0%にとどまるなど、会員企業の多くが賃上げを予定しているなかにおいても、その水準については、資本金規模によって相違がみられる結果となった。

(※) 令和 5 年平均の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比 3.1%上昇(実績)



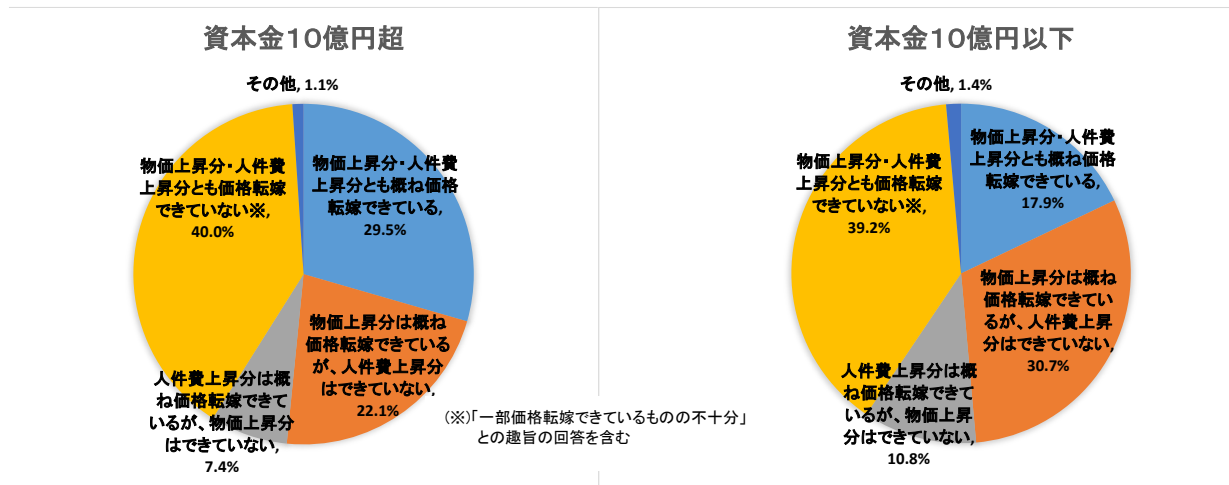
実施予定の賃上げの内容については、資本金 10 億円超では 87.9%が、資本金 10 億円以下では 71.7%が、それぞれベースアップを予定しており、今後の従業員の安定的な収入増、ひいては地域における消費活動への好影響が期待される。



その一方で、資本金 10 億円以下では 38.0%、資本金 10 億円超では 16.7%が「賃上げを予定しているものの 3%未満」または「賃上げを行う予定なし」と回答した。

その理由については、資本金 10 億円以下では「人件費の上昇分を価格転嫁できていないため」(57.1%)、「原材料価格の上昇分を価格転嫁できていないため」(40.5%)、「今後の事業見通しに不安があるため」(32.1%)の順となっており、資本金 10 億円超では「人手不足により人員の確保を優先する必要があるため」(38.9%)、「人件費の上昇分を価格転嫁できていないため」(33.3%)、「原材料価格の上昇分を価格転嫁できていないため」(22.2%)の順となった。

2. 物価上昇・人件費上昇分の価格転嫁



物価上昇分・人件費上昇分の価格転嫁の状況に関しては、「物価上昇分・人件費上昇分とも概ね価格転嫁できている」のは、資本金 10 億円超では 29.5%、資本金 10 億円以下では 17.9%にとどまっており、会員企業の多くが「人件費上昇分」もしくは「物価上昇分」のいずれかを価格転嫁できていないか、あるいは、「いずれも価格転嫁できていない(※)」との回答であった。

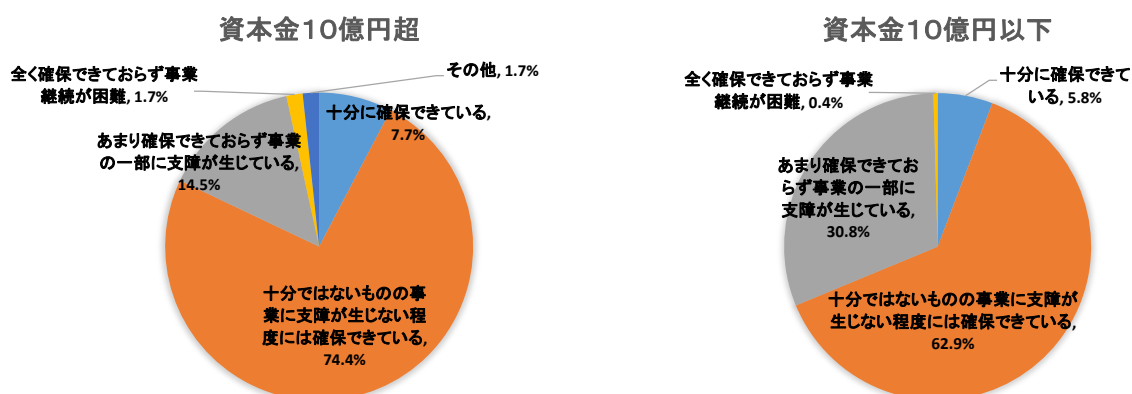
(※)「一部価格転嫁できているものの不十分」との趣旨の回答を含む

「価格転嫁に関し、国や地方公共団体に期待したいこと」に関するコメント例（抜粋）

- パートナーシップ構築宣言をより実効性のあるものにしてほしい。
- 中小企業が大企業に価格転嫁を受け入れてもらうことは難しい。協議に応ずることの義務化、指導強化や罰則強化等、中小企業が価格転嫁を行いやすい環境整備をお願いしたい。
- 公共事業において、物価高騰や人件費上昇を織り込んだ設計価格としてほしい。工期についても、働き方改革により延長を余儀なくされることも考慮してほしい。
- プラットフォームの力が強すぎるため、公正な取引環境の整備を期待したい。
- 物流の 2024 年問題に関し、運送と役務の切り分けと費用増の単価への反映をお願いしたい。
- 物流改革緊急パッケージの迅速な推進をお願いしたい。

IV. トピックス調査② 人口減少問題への取り組み

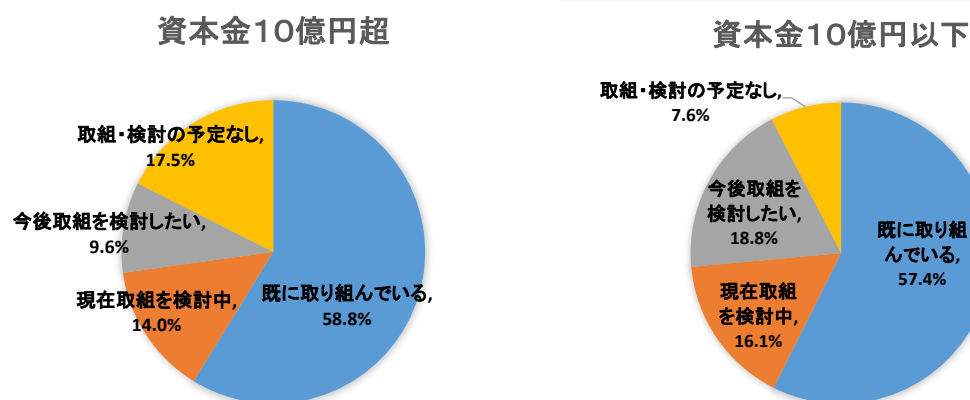
1. 人材確保の状況



「人材を十分に確保できている」企業は、資本金 10 億円超では 7.7%、資本金 10 億円以下では 5.8%にそれぞれとどまっており、多くの企業が人材確保に苦心している状況が浮き彫りとなった。

その一方で、人材確保ができていないことにより業務に支障が生じている企業の割合は、資本金 10 億円超では 16.2%となったのに対し、資本金 10 億円以下では 31.2%と大きくなっており、企業経営への悪影響が懸念される状況となっている。

2. 若年層の流出防止への対応状況



若年層の流出防止については、「既に取り組んでいる」が資本金 10 億円超では 58.8%、資本金 10 億円以下では 57.4%と、いずれも過半数を占めた。「現在取組を検討中」、「今後取組を検討したい」と併せると、会員企業のうち 8 割を超える企業が取組・検討に前向きなスタンスを示している。

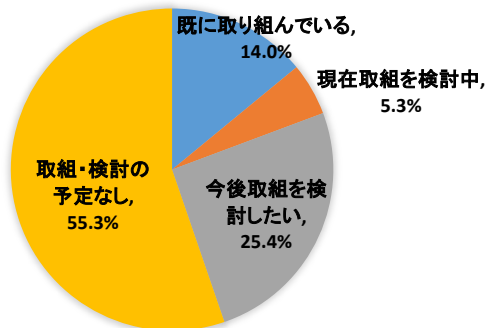
なお、「取組・検討の予定なし」が資本金 10 億円以下の 7.6%に対して、資本金 10 億円超では 17.5%とやや高いが、これは全国規模の大企業が多く含まれているためと考えられる。

[具体的な取組内容（例）]

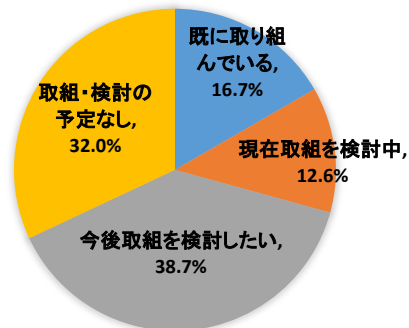
- 待遇面の改善（賃上げ、福利厚生の充実、D & I 推進、若年層との対話等）
- ユースエール認定（厚労省）、健康経営優良法人認定（経産省）の取得
- インターンシップ、会社説明会、職業体験等を通じた学生等の認知度向上

3. U I J ターン推進への対応状況

資本金10億円超



資本金10億円以下



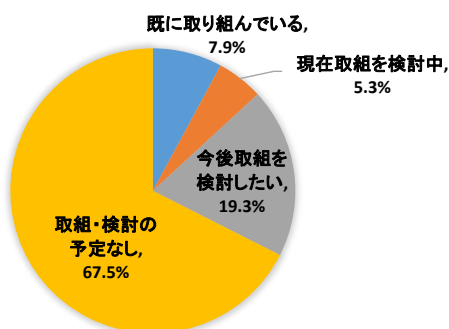
U I J ターン推進については、資本金 10 億円超では「取組・検討の予定なし」が 55.3% となった一方で、資本金 10 億円以下では「今後取組を検討したい」が 38.7% と最も多くなった。資本金 10 億円以下では、「既に取組んでいる」(16.7%)、「現在取組を検討中」(12.6%)と併せ、68.0%が前向きなスタンスを示している。

[具体的な取組内容(例)]

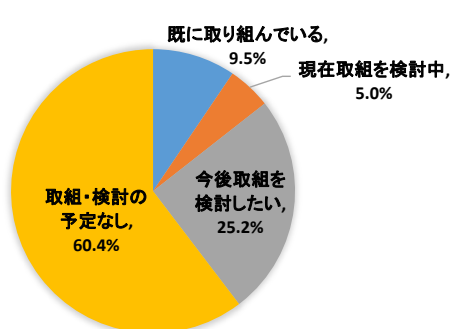
- 自治体との連携、自治体イベント・セミナー等への参画等
- 奨学金の支給、奨学金返還支援
- 首都圏の企業説明会への参加、首都圏の大学訪問
- ホームページ、企業PR動画等による情報発信
- 住宅補助や引越費用の一部負担

4. 副業・兼業人材受入への対応状況

資本金10億円超



資本金10億円以下



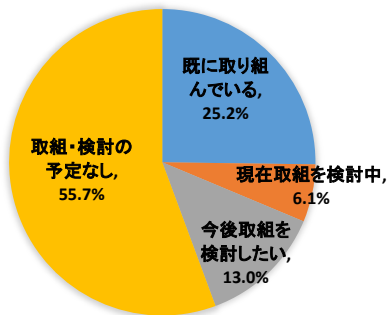
副業・兼業人材の受入については、「取組・検討の予定なし」が資本金 10 億円超では 67.5%、資本金 10 億円以下でも 60.4% と、いずれも過半数を占めた。その一方で、資本金 10 億円以下では「既に取組んでいる」(9.5%)のほか「今後取組を検討したい」(25.2%)と「現在取組を検討中」(5.0%)を併せると約 40 割が取組・検討に前向きなスタンスを示している。

[具体的な取組内容(例)]

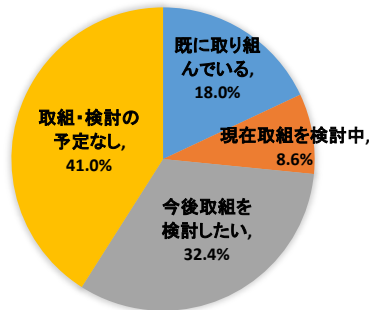
- 専門性の高い業務に（首都圏等の）知見を有する人材を活用
- 社外専門家のアドバイザーとしての活用
- 夜間スタッフ、短時間スタッフとしての活用

5. 結婚支援への対応状況

資本金10億円超



資本金10億円以下



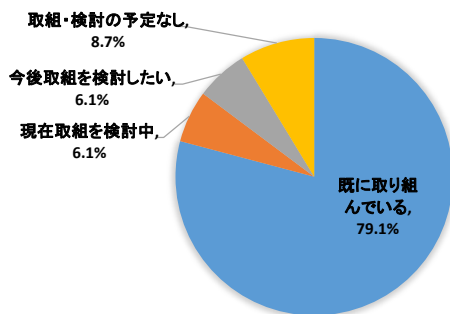
結婚支援については、「取組・検討の予定なし」が資本金 10 億円超 (55.7%)、資本金 10 億円以下 (41.0%) とともに最も多い結果となった。その一方で、資本金 10 億円超の 25.2%、資本金 10 億円以下の 18.0% が既に取組んでいる。なお、既に取組んでいる企業の割合は資本金 10 億円以下よりも資本金 10 億円超の方が高い結果となったが、資本金 10 億円以下の 41.0% が「今後取組を検討したい」または「現在取組を検討中」と回答しており、「既に取組んでいる」と併せ 59.0% が取組・検討に前向きなスタンスを示している。

〔具体的な取組内容（例）〕

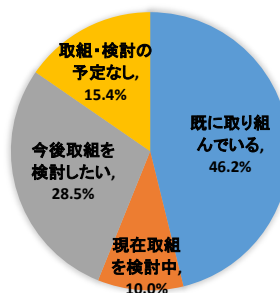
- 非正規社員の正社員化
- 手当、祝い金の支給
- 福利厚生の実施（社宅の貸与・補助等）
- 婚活支援（結婚紹介所およびアプリの斡旋）
- 特別休暇の付与

6. 出産支援への対応状況

資本金10億円超



資本金10億円以下

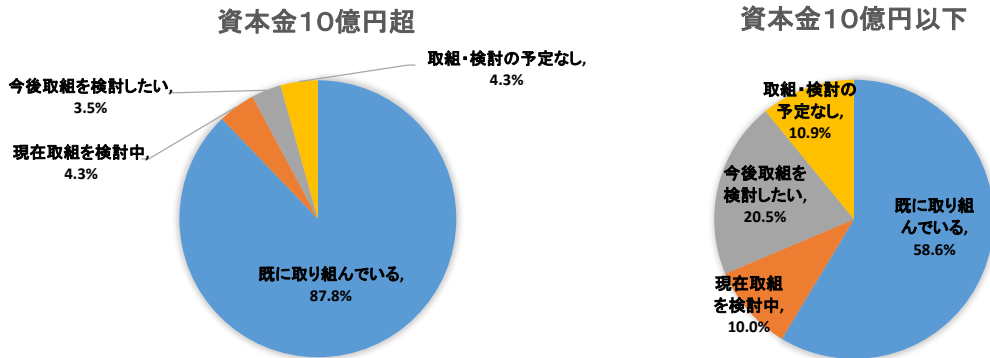


出産支援については、「既に取組んでいる」が資本金 10 億円超で 79.1% となったのに対し、資本金 10 億円以下では 46.2% にとどまっており、現時点では資本金規模の違いにより支援の有無に差が生じている可能性があると考えられる。その一方で、資本金 10 億円以下の企業においても「今後取組を検討したい」(28.5%)、「現在取組を検討中」(10.0%) と併せ 84.6% が取組・検討に前向きなスタンスを示している。

〔具体的な取組内容（例）〕

- 産休・育休の実施
- 不妊治療・妊活支援
- ライフプラン相談窓口の設置
- 産休後の職場復帰支援
- 出産予定者のフォローアップ体制検討
- 男性の産休・育休取得推進
- 時短勤務、テレワーク、フレックスタイム等
- 産休・育休中の社員とのコミュニケーション強化
- 出産等による退職者の再雇用

7. 育児支援への対応状況

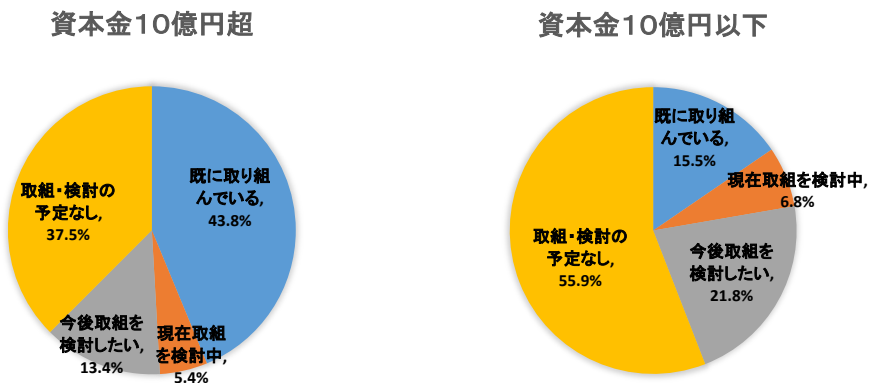


育児支援については、「既に取り組んでいる」が資本金 10 億円超で 87.8%となったのに対し、資本金 10 億円以下では過半数とはなかったものの 58.6%にとどまった。本項目についても、現時点では資本金規模の違いにより支援の有無に差が生じている可能性があると考えられる。その一方で、資本金 10 億円以下の企業においても「今後取組を検討したい」（20.5%）、「現在取組を検討中」（10.0%）と併せ 89.1%が取組・検討に前向きなスタンスを示している。

〔具体的な取組内容（例）〕

- 育児休暇・子の看護休暇等の充実
- 時短勤務、テレワーク、フレックスタイム等
- 従業員向け保育施設等の設置
- 子の体調不良等への職場内の理解促進
- 男性の育休取得推進
- 所定外労働、夜間労働等の免除
- ベビーシッター・保育所等費用補助
- 業務平準化の検討

8. 外国人材の受入れへの対応状況

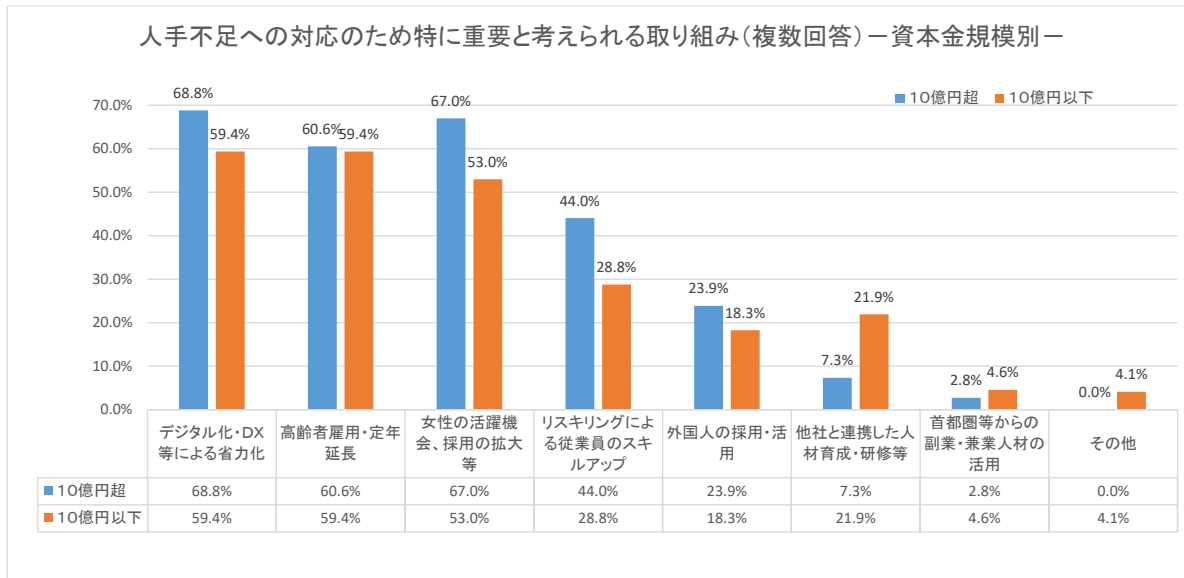


外国人材の受入については、資本金 10 億円超では「既に取り組んでいる」が 43.8%となったほか、「現在取組を検討中」（5.4%）、「今後取組を検討したい」（13.4%）と併せ 62.6%が取組・検討に前向きなスタンスにある。一方、資本金 10 億円以下では「既に取り組んでいる」が 15.5%にとどまったほか、「取組・検討の予定なし」が 55.9%を占めるなど、資本金規模の大きさによるスタンスの違いが見受けられる。

〔具体的な取組内容（例）〕

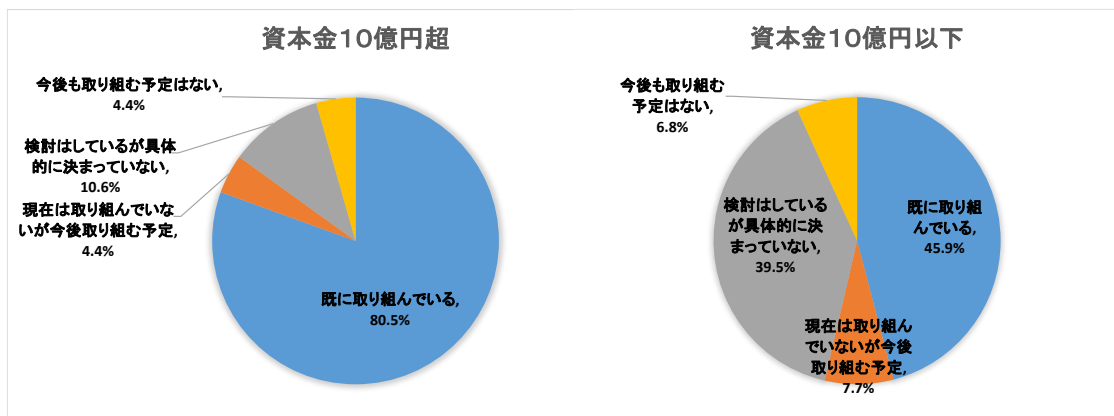
- 高度外国人材の受入れ（海外取引等知見を生かせる業務を担当等）
- 正社員として採用
- 学校と連携しての受入体制整備
- 福利厚生の実施、受入後の生活支援
- 技能実習生の受入れ
- 特定技能者の受入れ
- 育成就労の検討

9. 人手不足への対応のため特に重要と考えられる取り組み（複数回答）



人手不足への対応のため特に重要と考えられる取り組みについては、資本金 10 億円超では「デジタル化・DX等による省力化」（68.8%）、「女性の活躍機会、採用の拡大等」（67.0%）、「高齢者雇用・定年延長」（60.6%）の順となった。一方、資本金 10 億円以下では「デジタル化・DX等による省力化」と「高齢者雇用・定年延長」（各 59.4%）が最も多く、次いで「女性の活躍機会、採用の拡大等」（53.0%）となった。

10. 女性の活躍機会拡大等を目的とした取り組み

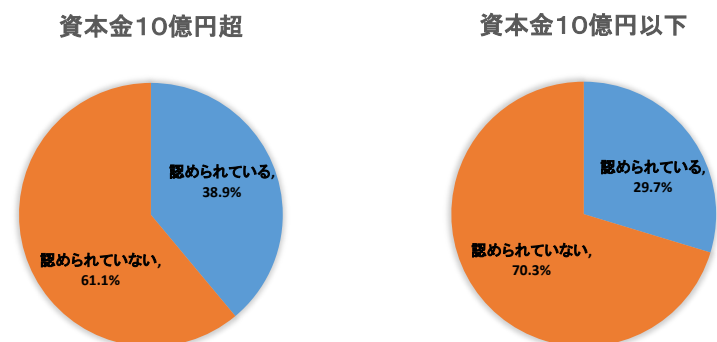


女性の活躍機会拡大等を目的とした取り組みの状況については、資本金 10 億円超では「既に取り組んでいる」が 80.5%となった一方で、資本金 10 億円以下では 45.9%にとどまった。ただし、資本金 10 億円以下においても「今後取り組む予定」（7.7%）、「検討中」（39.5%）を含めると 93.1%が取組・検討に前向きなスタンスを示している。なお、「取り組む予定はない」との回答の中には「力が必要な職種であり女性には難しい」との回答があった一方で、「もともと男女の差は設けていない」、「もともと女性中心の職場である」、「既に女性が活躍している」といった理由からあらためて取り組む必要がないとの回答もみられ、女性活躍の必要性・重要性は会員企業の間に浸透していると考えられる。

【具体的な取組内容（例）】

- 管理職登用、管理職の女性比率の目標設定
- 女性採用増、新卒採用における女性比率の目標設定
- 育児支援等ライフワークに合わせた働き方への環境整備
- 結婚退職者等を対象とするジョブリターン制度
- 既に全ての部署で女性が勤務・活躍している
- 女性の配属部署・担当業務拡大
- 総合職への職種転換
- えるばし認定（厚労省）の取得
- イベント参加、他社との交流

1 1. 副業・兼業が認められているか



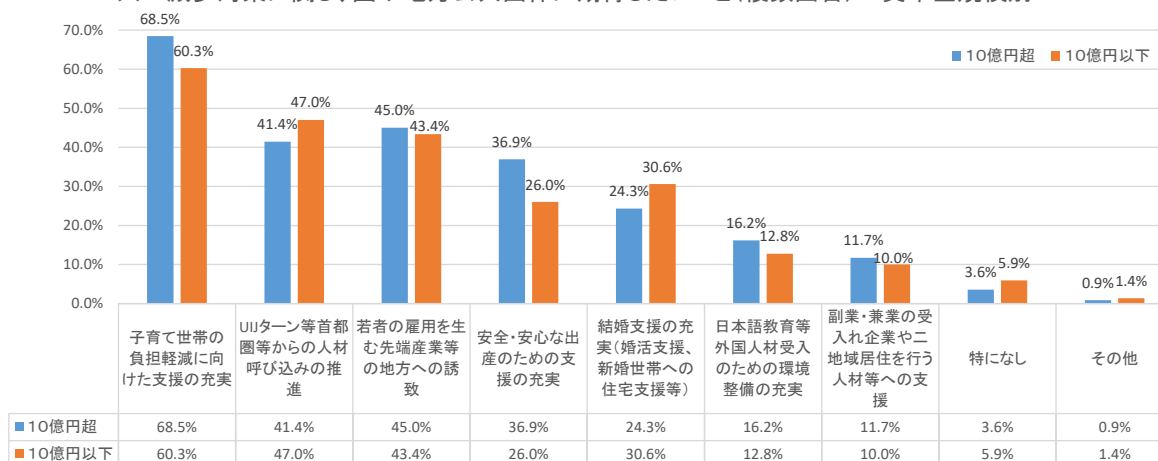
副業・兼業が「認められている」のは、資本金 10 億円超では 38.9%、資本金 10 億円以下では 29.7%にそれぞれとどまった。副業・兼業を認めていない企業からは、認めていない理由について、以下の項目等が示されている。なお、「農家等の場合は例外的に認めている」等、従業員の家庭事情に鑑み臨機応変に対応している会員企業も見受けられた。

【副業・兼業を認めていない理由】

- 従業員の勤務時間・健康管理において問題が懸念されること
 - 労働時間の管理が困難、過重労働防止の観点、従業員の健康維持の観点
- 労災対応・労務管理上の問題が懸念されること
 - 労災の責任区分が明確にできないことへの懸念、労務関連業務の煩雑化
- 本業への悪影響が懸念されること
 - 本業に支障を来すことが懸念される、従業員に本業に集中してほしい
- 社内情報管理上の問題が懸念されること
 - 技術・情報漏洩等が懸念される
- 社内規定・社内体制の整備が未済であること
 - 特に必要性がないため社内規定の見直しを行っていない

1 2. 人口減少対策に関し、国や地方公共団体等に期待したいこと（複数回答）

人口減少対策に関し、国や地方公共団体等に期待したいこと（複数回答）－資本金規模別－

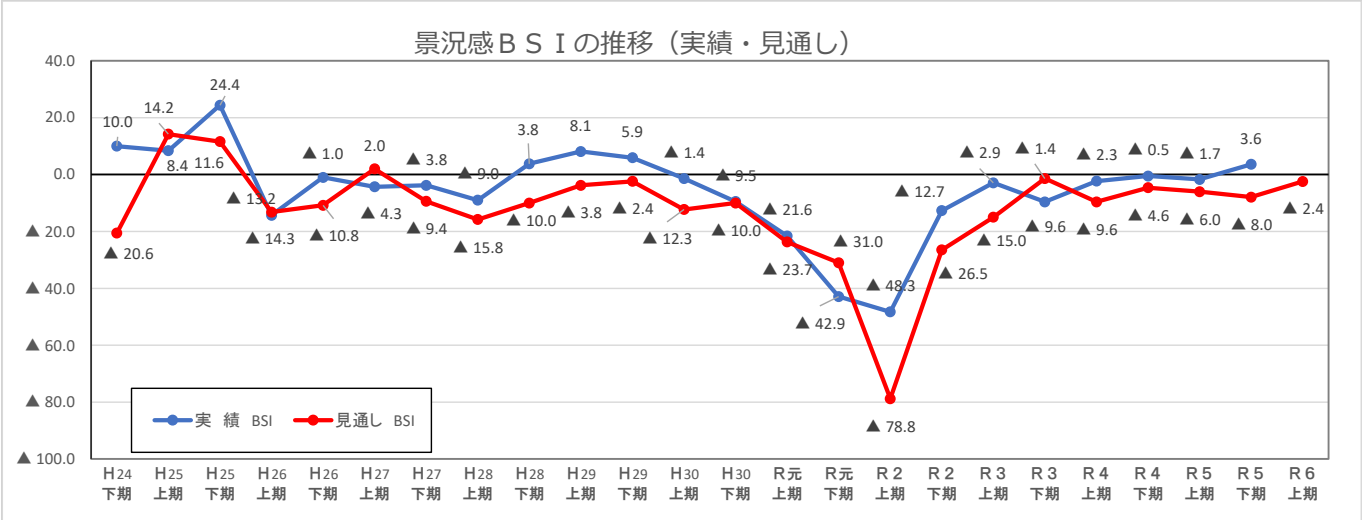


人口減少対策に関し、国や地方公共団体等に期待したいことについては、「子育て世帯の負担軽減に向けた支援の充実」（資本金 10 億円超 68.5%、資本金 10 億円以下 60.3%）が最も多い結果となった。このほか、「UIターン等首都圏等からの人材呼び込みの推進」および「若者の雇用を生む先端産業等の地方への誘致」が資本金 10 億円超・10 億円以下ともにそれぞれ 4 割以上となった。

以 上

今回、令和 5 年度下期まで実施してきた景況感等に関する会員企業アンケート調査との同一対象先 167 社（今回調査における回答社数 342 社の内数）からの回答をもとに、前回調査との対比を行った。以下、その結果について、参考情報として記載する。

【参考】景況感推移
(令和 5 年度下期会員企業アンケート調査との同一対象先 167 社分を集計したもの)



景況感BSIの動向

	(参考)前回調査		令和5年度下期		令和6年度上期 見通し
	令和5年度上期 実績	令和5年度下期 見通し	実績	前期比※	
全産業	▲ 1.7	▲ 8.0	3.6	5.3	▲ 2.4
製造業	0.0	2.8	8.2	8.2	▲ 8.2
非製造業	▲ 2.9	▲ 15.2	1.0	3.9	1.0

※令和5年度上期実績と令和5年度下期実績の差を記載

〔令和 5 年度下期実績〕－平成 29 年度下期以来のプラス実績に（製造業・非製造業とも改善）－

令和 5 年度下期の景況感実績は、景気が「上昇した」とする企業が 27.1%、「下降した」とする企業が 23.5%で、BSI は「3.6」となり、令和 5 年度上期実績から 5.3 ポイント改善し、実績としては平成 29 年度下期以来のプラスとなった。また、前回調査における令和 5 年度下期見通し（▲8.0）との比較では、11.6 ポイント改善した。業種別では、製造業が令和 5 年度上期実績比 8.2 ポイント改善の「8.2」、非製造業が同 3.9 ポイント改善の「1.0」となった。

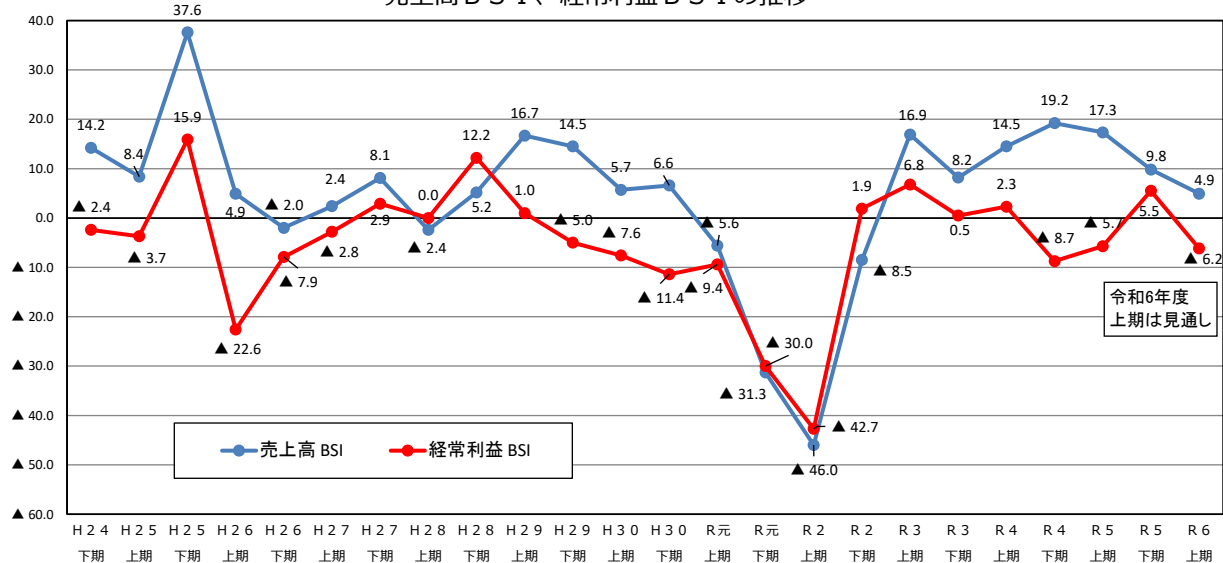
〔令和 6 年度上期見通し〕－前期から改善、マイナス幅縮小（製造業は悪化、非製造業は改善）－

令和 6 年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が 19.3%、「下降する」が 21.7%で、BSI は「▲2.4」と前回調査における令和 5 年度下期見通しから 5.6 ポイント改善した。なお、令和 5 年度下期実績からは 6.0 ポイント悪化の見通しとなっている。業種別では、製造業が 11.0 ポイント悪化の「▲8.2」、非製造業が 16.2 ポイント改善の「1.0」となった。

【参考】売上高・経常利益推移

(令和5年度下期会員企業アンケート調査との同一対象先167社分を集計したもの)

売上高BSI、経常利益BSIの推移



売上高BSIの動向						
		(参考)前回調査		令和5年度下期		令和6年度上期
		令和5年度上期 実績	令和5年度下期 見通し	実績	前期比※	見通し
全産業		17.3	9.7	9.8	▲ 7.5	4.9
	製造業	20.0	18.6	10.3	▲ 9.7	▲ 5.2
	非製造業	15.5	3.8	9.5	▲ 6.0	10.6

※令和5年度上期実績と令和5年度下期実績の差を記載

経常利益BSIの動向						
		(参考)前回調査		令和5年度下期		令和6年度上期
		令和5年度上期 実績	令和5年度下期 見通し	実績	前期比※	見通し
全産業		▲ 5.7	▲ 13.1	5.5	11.2	▲ 6.2
	製造業	▲ 2.9	▲ 2.9	8.6	11.5	▲ 14.0
	非製造業	▲ 7.6	▲ 20.0	3.8	11.4	▲ 1.9

※令和5年度上期実績と令和5年度下期実績の差を記載

以 上